

長野運動公園総合体育館整備
基本計画

令和4(2022)年 8月

長野市

■ 目 次

第1章 はじめに

第2章 計画の位置付け

第1節 本市における上位計画、関連計画等

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 上位計画 | 2 |
| 2 | 関連計画等 | 3 |

第2節 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設整備における方針、計画等

- | | | |
|---|--------------------------------|---|
| 1 | 競技及び施設選定の基本方針 | 4 |
| 2 | 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備方針 | 4 |
| 3 | 公共施設適正化検討委員会からの提言 | 4 |
| 4 | 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備計画 | 4 |

第3章 総合体育館の現況

第1節 維持管理・運営及び施設の概要

- | | | |
|---|------------|---|
| 1 | 維持管理・運営の現況 | 5 |
| 2 | 総合体育館の詳細 | 7 |

第2節 敷地の概要

9

第3節 総合体育館の課題

10

第4章 総合体育館の整備方針

第1節 コンセプトの設定

- | | | |
|---|-------------------------------|----|
| 1 | 将来の本市の大規模体育館のあり方と総合体育館の役割 | 11 |
| | 参考：開催が想定される主な大会等の例（本市の開催実績から） | 12 |
| 2 | 施設整備計画における施設の規模等 | 13 |
| 3 | 各種計画等との整合 | 13 |
| 3 | 総合体育館のコンセプト | 14 |

第2節 施設計画

- | | | |
|---|--------------|----|
| 1 | 施設規模 | 16 |
| 2 | 建設場所 | 18 |
| 3 | 平面計画（配置イメージ） | 21 |

第3節	アクアウィングとの一体整備	
1	工事エリアの共有化と一括施工の検討	22
2	設備の共有化	22
第4節	施設整備後の維持管理・運営	24
第5節	整備方針のまとめ	25

第5章 事業手法

第1節	PPP/PFI 導入可能性調査	26
1	PPP/PFI 導入可能性調査の結果	26
第2節	整備手法の検討	26
1	今回の整備における前提条件	27
2	PFI 手法の検討	27
3	PPP 手法の検討	27
	参考：PFI 手法等における竣工までの期間	28
4	整備手法の決定	29

第6章 事業計画

第1節	建設等手順の想定	30
第2節	概算事業費等の想定	31
第3節	事業スケジュールの想定	31

資料編

「第2章 計画の位置付け・第1節 本市における上位計画、関連計画等」関係	33
「第3章 総合体育館の現況・第1節 維持管理・運営及び施設の概要」関係	37
「第5章 事業手法」関係	39
「第6章 事業計画・第2節 概算事業費の想定」関係	41
基本計画策定の経過	43

長野運動公園総合体育館は、昭和 51(1976)年に、前回のやまびこ国体を契機に建設され、メイン・サブの体育館(アリーナ)だけでなく柔道場、剣道場なども備えた本市唯一の“総合体育館”として、平日は市民のスポーツ活動、休日は学生や一般の各種競技大会などに利用され、本市の基本施策である「スポーツを軸としたまちづくり」のための中核施設となっています。また、令和元(2019)年東日本台風災害の際には、指定避難所として災害発生当日から多くの避難者を受入れ、避難所の整理・統合時には統合避難所として使用されました。

しかしながら、竣工後 40 年以上が経過しており、施設全体の老朽化が激しくなっているほか、冷暖房設備の不備やシャワー、トイレ等諸設備の老朽化により、大会(試合)の開催が敬遠される傾向があります。また、利用者の動線やトイレ等のバリアフリー化も不足しており、スポーツでの利用はもちろん、指定避難所としての利用においても多くの課題を抱えるようになっています。

このような中、本市では、令和 10(2028)年に開催が予定されている第 82 回国民スポーツ大会・第 27 回全国障害者スポーツ大会を迎えるにあたり、「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備計画」(以下「施設整備計画」という。)を策定することとしました。

施設整備計画の策定にあたり、スポーツ振興の面だけでなく、公共施設マネジメントの面から検討を行うため、令和 4(2022)年 3 月 3 日、長野市公共施設適正化検討委員会※¹から国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設整備に向けた提言(以下「提言」という。)をいただきました。

提言では、大会の開催にあたり、まずは、現在の施設を十分に活用することを原則とした上で、新たな整備等が必要な場合には、「普段スポーツ施設を利用しない市民を含めた広い市民の理解」、「災害発生時などスポーツ以外での複層的な活用」、「ユニバーサルデザイン※²の推進」、「国等による財政的支援の確保や整備後の収支を見越した財政負担の抑制」を考慮するよう求めています。

令和 4(2022)年 3 月 30 日に策定した施設整備計画では、長野運動公園総合体育館について、現在抱えている課題を解消・軽減するため、大規模改修と建て替えを検討した結果、現在の施設を取壊し、新たな総合体育館に建て替えることを決定しました。また、施設整備計画の中では、本市の大規模体育館の利用状況と利用調整に関する課題を分析し、本市の大規模体育館のあり方を示し、長野運動公園総合体育館が持つべき機能等を定めました。

長野運動公園総合体育館整備基本計画(以下「基本計画」という。)は、長野運動公園総合体育館の建て替えにあたり、施設の規模、建設場所、平面計画等の整備方針や事業手法等、今後事業を進めていくために必要な事項を取りまとめたものです。

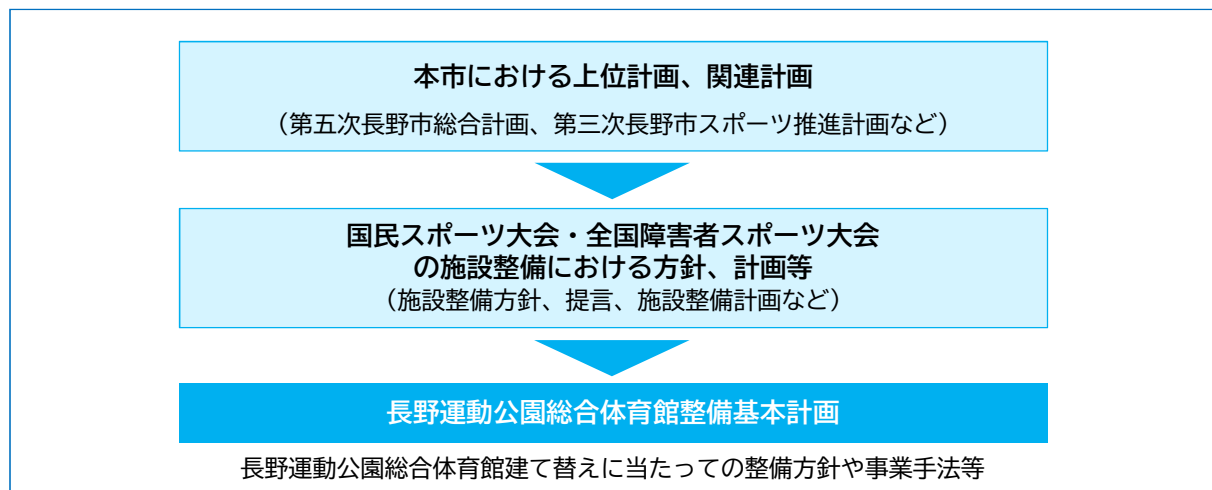
※¹ 公共施設適正化検討委員会 … 人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、持続可能な行財政運営を目的として、本市が保有する公共施設の適正化について必要な事項を調査及び審議する委員会

※² ユニバーサルデザイン … 高齢者や障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁となるものを除去するというバリアフリーに加え、誰もが利用しやすいよう、あらかじめ都市や生活環境をデザインするという考え方

第2章 計画の位置付け

基本計画は、施設整備計画において建て替えを決定した長野運動公園総合体育館の整備方針や事業手法、今後事業を進めていくために必要な事項を取りまとめたものです。

図 2-1 基本計画の位置付け



第1節 本市における上位計画、関連計画等

1 上位計画

(1) 第五次長野市総合計画（平成 29(2017)年 4 月策定）

本計画は、行政運営の指針として、本市の最上位計画(最高方針)に位置付けられるもので、目指すまちの将来像として「幸せ実感都市『ながの』～“オールながの”で未来を創造しよう～」を掲げ、住民福祉の増進を図るとともに、多様性ある構成や成り立ち・特性を踏まえた地域づくりを進めていくこととしています。

また、政策のひとつに「スポーツを軸としたまちづくりの推進」を定め、その実現のための施策として「だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進」と「スポーツを通じた交流拡大の推進」を進めています。

(2) 第三次長野市スポーツ推進計画（令和 4(2022)年 4 月策定）

本計画は、平成 23(2011)年に制定された国の「スポーツ基本法」の規定に基づく本市独自の計画として策定するもので、第五次長野市総合計画の政策である「スポーツを軸としたまちづくりの推進」を具体化する個別計画として位置づけられています。

本計画では「スポーツの力で未来をつくるまちNAGANO」を基本理念と市、市民一人ひとりが、自分に合った関わり方(「する」、「観る」、「つながる」)でスポーツを楽しんでいる状態を目指し、スポーツ施策の具体的な方向性を定めています。

2 関連計画等

(1) 長野市公共施設等総合管理計画（平成 29(2017)年策定）

本計画は、本市が所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定める計画として策定したもので、「長野市公共施設白書」(平成 25 年 10 月公表)で明らかになった現状と課題や「長野市公共施設マネジメント指針」(平成 27 年 7 月策定)で示した基本的な考え方や取り組みの進め方に加え、公共施設等の長寿命化の基本方針および公共施設の再配置の指針を取りまとめたものです。

(2) 長野市公共施設個別施設計画～大規模運動施設編～（令和 3(2021)年 2 月策定）

本計画は、「長野市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を示すもので、施設の分類ごとに計画を定めています。

大規模運動施設編では、大規模運動施設を「長野市を代表する基幹運動施設として幅広い年代層に各種大会の開催を通じてスポーツ活動と憩いの場を提供」し、「国際大会や全国大会及びプロスポーツが開催できる集客施設としての機能を持ち、スポーツを普及するための拠点施設」としています。

(3) 長野市地域防災計画及び長野市水防計画（平成 29(2017)年 7 月改訂、令和 3(2021)年修正）

長野市地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、長野市防災会議が作成するもので、災害への備えや、災害応急活動などを行うための基本的な事項を定めたもので、住民の生命、身体と財産を保護するとともに、災害による被害の軽減を図り、社会の秩序を維持することなどを目的としています。

長野市水防計画は、指定水防管理団体である長野市が、水防法に基づき作成するもので、洪水などに際して必要な活動や、必要な器具・資材・設備の整備・運用などに関する計画で、洪水などによる被害を軽減することを目的としています。

これらの計画で、長野運動公園は、指定緊急避難場所及び指定避難所に位置づけられています。また、受援計画における災害支援の進出拠点、救助活動拠点として本市の防災拠点のひとつに位置付けられています。

(4) 長野市 PPP/PFI 手法導入法導入優先的検討方針（平成 29(2017)年 4 月決定）

本方針は、公共施設等の整備等に当たり、従来型手法に優先して PPP/PFI 手法導入を検討するために定めたものです。優先的検討に当たっては、事業担当課が主体となり、関連部局と庁内にプロジェクトチームを設置し、事業を推進することとしています。

(5) 長野市 PFI 等活用ガイドライン（平成 30(2018)年 4 月策定、令和元(2019)年 7 月改訂）

本ガイドラインは、PPP/PFI 手法の導入に当たって必要な事務手続きを、円滑かつ正確に行うために定めたものです。

第2節 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設整備における方針、計画等

1 競技及び施設選定の基本方針（平成30(2018)年7月決定）

本市での第82回国民スポーツ大会の実施競技及び施設を検討するにあたり定めた方針です。

- ・本市における大規模な大会開催実績が豊富にあり、競技団体と市の連携が十分にとれること
- ・競技が市民に広く親しまれており、国体開催のレガシーが残ることが期待できること
- ・競技の開催要件を満たす施設があること。また、開催を機に利便性向上や長寿命化等の整備が見込め、本市のスポーツ振興に資する施設として残ること

2 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備方針（令和2(2020)年7月決定）

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の実施競技が概ね内定した後、開催に向けた施設整備を検討するにあたり定めた方針です。

- ・国民スポーツ大会の開催に必要な施設整備であること
- ・本市のスポーツ施設が抱える課題を解消できる施設整備であること
- ・国民スポーツ大会終了後も市民に有効に活用される施設整備であること
- ・国民スポーツ大会の施設整備の対象となる補助、助成制度を最大限活用する施設整備であること

3 公共施設適正化検討委員会からの提言（令和4(2022)年3月）

施設整備計画を策定するにあたり、スポーツ振興の面だけでなく、公共施設マネジメントの面からの意見を反映するため、公共施設適正化検討委員会からいただいた提言です。

（体育館関係 抜粋）

- ・総合体育館などの大規模体育館は、市民のスポーツ活動やプロリーグ、各種大会の開催等で活用され、スポーツ振興の拠点施設となっていることから、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会後も重要な役割を維持していくよう検討されたい。

4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備計画（令和4(2022)年3月決定）

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会が開催されるスポーツ施設や本市のスポーツ環境等の課題を分析し、国民スポーツ大会開催のための施設整備に活用できる特定財源を考慮しながら、整備を行う施設の選定や規模(仕様)等の概要について定めた計画です。

（Ⅴ 長野運動公園総合体育館・2 施設整備計画における方針 から抜粋）

現在の施設を取壊し、課題を解消できる機能を有した新たな総合体育館に建て替えることとします。また、整備にあたっては、本市全体の大規模体育館のあり方を見直し、将来にわたって市民等に有効に利活用され、可能な限り本市の財政負担軽減を図ることができるよう検討した上で、新しい総合体育館の規模(仕様)を決定することとします。

第1節 維持管理・運営及び施設の概要

1 維持管理・運営の現況

長野運動公園内には、総合体育館のほか、総合市民プール（アクアウイング）（以下「アクアウイング」という。）、陸上競技場、弓道場、テニスコート、運動広場などの施設があり、さらに、長野運動公園外の2施設をあわせて、現在指定管理者制度を適用し図3-1及び表3-1のとおりに維持管理・運営を行っています。

図3-1 長野運動公園指定管理者制度適用施設



長野運動公園外の2施設：西和田テニスコート、北部市民プール

表 3-1 指定管理者制度適用施設の利用料金

区分	施 設	区 分	料 金
長野運動公園内	総合体育館	一般	300 円
		シルバー（60 歳以上）・高校生	150 円
		小・中学生	70 円
		バドミントン用器具 1 組 1 回	100 円
		バレーボール用器具 1 組 1 回	200 円
		フットサル用器具 1 組 1 回	200 円
		体操（1 種目につき）用器具 一式 1 回	200 円
		バスケットボール用器具 1 組 1 回	310 円
	アクアウィング	一般	500 円
		シルバー（60 歳以上）・高校生	300 円
		小・中学生	150 円
	陸上競技場	一般	300 円
		シルバー（60 歳以上）・高校生	150 円
		小・中学生	70 円
	弓道場	一般	300 円
		シルバー（60 歳以上）・高校生	150 円
		小・中学生	70 円
	テニスコート	個人利用 1 面あたり ※時間帯で利用料金変動	1,640～ 2,190 円
	運動広場	－	無料
長野運動公園外	西和田テニスコート	一般 ※季節・時間帯で料金変動	200～ 410 円
		シルバー（60 歳以上）・高校生 ※季節・時間帯で料金変動	130～ 270 円
		小・中学生 ※季節・時間帯で料金変動	60～ 130 円
		一般	300 円
	北部市民プール	小・中学生	70 円

図 3-2 指定管理者制度適用施設 位置図



2 総合体育館の詳細

総合体育館の詳細は、以下のとおりです。

表 3-2 総合体育館の詳細

施設名称	長野運動公園総合体育館	
所在地	長野市吉田五丁目 1 番 19 号	
所 管 課	長野市文化スポーツ振興部スポーツ課	
指定管理者	シンコースポーツ・NTT ファシリティーズ共同事業体	
指定管理期間	令和 3 (2021) 年 4 月～令和 8 (2026) 年 3 月	
開設年月日	昭和 53(1978)年 8 月	
建 物	主体育館	補助体育館
構造・階数	鉄筋コンクリート造 3 階	鉄骨・鉄筋コンクリート造 2 階
建築面積	3,998.27 m ²	1,039.34 m ²
延床面積	6,526.81 m ²	2,135.66 m ²
主要施設	■メインアリーナ 面積 : 1,925 m² (南北 49.3m×東西 38m) 観客席 : 1,200 席 (固定イス)、 立ち見 500 人程度 ・バスケットボール 2 面 ・バレーボール 4 面 ・バドミントン 12 面 ・卓球 24 面 ・庭球 2 面 ■卓球場 面積 : 416 m² ■会議室 3 室 ■その他 器具庫、シャワー他	■サブアリーナ (2 階) 面積 : 886 m² (南北 37m×東西 24m) ・バスケットボール 1 面 ・バレーボール 2 面 ・バドミントン 6 面 ・卓球 10 面 ・フットサル 1 面 ■剣道場 (1 階) 面積 : 363 m² ■柔道場 (1 階) 面積 : 465 m² (208 畳)
常設駐車場	150 台 (総合体育館南側駐車場) 30 台 (総合体育館西側駐車場) ※950 台 (長野運動公園全体)	
開 館 日	1 月 4 日～12 月 28 日 ※定期休館日 : 月曜日	
開館時間	8 時 30 分～21 時	

表 3-3 総合体育館 施設写真

施設外観 	メインアリーナ 
メインアリーナ観客席 	メインアリーナ器具庫 
会議室 	シャワー 
サブアリーナ 	柔道場 

第2節 敷地の概要

総合体育館は長野運動公園内にあり、直線距離で JR 信越本線長野駅から約 4.3km、しなの鉄道北長野駅から約 1 km、長野電鉄 朝陽駅から約 1 km の場所にあります。公園敷地面積は 22.3ha であり、公園を南北に分断する形で市道が東西に横断しています。北側敷地内には、総合体育館、アクアウィング、弓道場等が設置されています。南側敷地内には、陸上競技場、県営野球場、テニスコート等が設置されています。

敷地の概要は以下のとおりです。

表 3-4 敷地の概要

所在地	長野市吉田五丁目 1 番 19 号
敷地面積	22.3ha（長野運動公園面積） ・既存体育館 建築面積 5,037.61 m ² （うち、主体育館 3,998.27 m ² 、補助体育館 1,039.34 m ² ） ・既存公園施設 建築面積 21,675.9 m ²
土地所有者	長野市
用途地域	第一種中高層住居専用地域
建ぺい率	長野市都市公園条例により上限 20% （既存公園施設建ぺい率 9.7%）
容積率	200%
防火地域・高度地区	—
地区計画	—
建築協定	—
接道道路 （北側敷地）	西側：市道 運動公園西通り線（幅員約 20m） 南側：市道 運動公園通り線（幅員約 21m） 北側：市道 長野東 51 号線（幅員約 2.7～6.0m）
インフラ整備状況 （北側敷地）	給 水：南側道路に φ150mm 敷設 汚水排水：南側道路に φ250mm 敷設 都市ガス：南側道路に φ200 敷設 そ の 他：南側より電気、NTT（TEL、光）引き込み
交通アクセス	・しなの鉄道 北長野駅下車 徒歩 約 20 分 ・長野電鉄 朝陽駅下車 徒歩 約 15 分 ・上信越道 須坂長野東インターチェンジより 自動車約 20 分
その他	・北側敷地内に 2.5m 以上の高低差あり

第3節 総合体育館の課題

施設整備計画では、現在の総合体育館が抱えている課題を以下のとおり挙げています。

- 課題1 竣工後 43 年経過による施設の老朽化
 - ・ コンクリートの劣化、天井の雨漏りなど、施設全体の老朽化
- 課題2 大会(試合)の開催が敬遠され、ホワイトリングに大会(試合)の開催希望が集中
 - ・ 空調設備の不備、観客席数、トイレ数、運営諸室の不足などの理由により、大会の開催希望が敬遠される傾向
 - ・ 地域密着型プロスポーツチームの公式戦は、開催基準を満たしていないため、試合の開催自体が不可能
 - ・ ホワイトリングはサブアリーナの半分に体操練習場が常設されており、大規模大会の開催に制約が生じるなど、本来の施設規模を活かした有効活用が出来ていない
- 課題3 バリアフリー化不足により全国障害者スポーツ大会の開催に支障
 - ・ 平成 18(2006)年に改正されたバリアフリー法の建築物移動等円滑化基準を満たしていない
 - ・ 出入口の段差、階段等動線の手摺不備、2・3階の多目的トイレ不備など
- 課題4 指定避難所としての機能が不足
 - ・ バリアフリー化不足等により、高齢者、障害者対応の機能が不足
 - ・ 特に夏場の避難生活を送るために必要な空調設備の不備

また、長野運動公園共通の課題として「駐車場不足」を挙げており、長野運動公園内の施設で複数の大会・試合が開催される場合は、周辺の商業施設や住宅地への迷惑駐車や交通渋滞が発生し、大会運営にも支障が生じています。

第1節 コンセプトの設定

1 将来の本市の大規模体育館のあり方と総合体育館の役割

施設整備計画では、本市の大規模体育館を将来的にどのような用途に利用していくか、長野市第五次総合計画の施策に分類して検討し、以下のとおり「あり方」と各施設の「役割」を示しています。

表 4-1 将来の本市の大規模体育館のあり方

総合計画施策	カテゴリー	役割	施設	主な用途※ ³
交流ポ ー ツ の 通 推 進 た	●交流人口拡大 ●プロチームとの連携	地域・経済 活性化	ビッグハット	◆興行的な大規模スポーツイベントの開催
			ホワイトリング 観客収容数:6,000人程度	◆信州ブレイブウォリアーズのホームゲーム開催 ◆国際大会、全国大会、北信越大会の開催 ・長野運動公園総合体育館の建替えを機に体操練習場を移設し、サブアリーナ全面を利用可能にすることにより、本来のポテンシャルを活用
環 境 が ス ポ ー ツ の 楽 し め る	●生涯スポーツ推進 ●競技力向上	市民 スポーツ	長野運動公園 総合体育館 観客収容数:2,000人程度	◆ボアルース長野のホームゲーム開催 ◆全国大会、北信越大会、県大会、北信大会の開催 ◆高体連、中体連主催大会の開催 ・建替えを機に体操練習場を移設し、これまでホワイトリングでしか開催されなかった体操関係の大会も開催する
			南長野運動公園 体育館 観客収容数:500人程度	◆北信越大会、県大会、北信大会、長野市大会の開催 ◆高体連、中体連主催大会の開催 ・令和3(2021)年、空調設備を整備
			豊野体育館 信州新町体育館	◆長野市大会等、他の大規模体育館を予約できなかった大会の受け皿として活用 ・利用料が無料であることから空調(冷房)設備の整備は当面行わない

新たな総合体育館は「スポーツを通じた交流拡大の推進」と「誰もがスポーツを楽しめる環境づくりの推進」の両方の役割をバランスよく持つ必要があります。

このためには、空調設備やバリアフリーなど、現在不足している機能の整備のほかに、ホワイトリングのサブアリーナに設置されている体操練習場を、総合体育館に移設することで、ホワイトリングが本来持つ「地域・経済活性化」のためのポテンシャルを最大限発揮できるようになります。

※3 主な用途 … ここで言う「主な用途」は、週末(休日)を中心としたものであり、平日は市民のスポーツ活動に利用する

〈参考〉開催が想定される主な大会等の例（本市の開催実績から）

施 設 名	大 会 等	参加者・観客等人数
ビッグハット	全日本フィギュアスケート選手権大会	約 5,000 人※4
	NHK杯国際フィギュアスケート競技大会	約 5,000 人※4
	アイスホッケー アジアリーグ	約 3,000 人※4
	全日本アイスホッケー選手権大会	約 3,000 人※4
	NHK杯体操	約 2,000 人
ホワイトリング	B1リーグ	会場要件：5,000 人以上
	東アジアバスケットボール選手権大会	約 5,000 人※4
	ワールドカップバレーボール	約 5,000 人※4
	全国高等学校総合体育大会(柔道、卓球など)	約 3,400 人～3,900 人
	全国中学校体育大会(剣道、体操など)	約 1,200 人～3,600 人
	春高バレー長野県代表決定戦	約 1,000 人
長野運動公園 総合体育館	Fリーグ ディビジョン1	会場要件：1,000 人以上※5
	Vリーグ ディビジョン2、3	会場要件：1,500 人以上※6
	全日本バドミントンジュニア選手権大会	約 1,400 人
	東日本医科学生総合体育大会バスケットボール大会	約 1,800 人
	全国高等学校ダンスドリル秋季大会甲信越大会	約 800 人
	北信越ミニバスケットボール大会	約 1,300 人
	北信越高等学校総合体育大会(卓球、体操、柔道など)	約 700 人～1,500 人
	北信越中学校総合競技大会(バドミントン、体操など)	約 600 人～1,400 人
南長野運動公園 体育館	全日本フットサル選手権大会 北信越大会	約 500 人
	関東信越地区高等専門学校体育大会(バスケットボールなど)	約 500 人
	長野県高等学校新人体育大会(バレーボールなど)	約 500 人
	北信高等学校総合体育大会(バスケットボールなど)	約 500 人
	北信地区中学校総合体育大会(バドミントンなど)	約 500 人

※4 人数 … 1試合あたりの想定人数

※5 1,000 人 … Fリーグクラブライセンス交付規則に定める、ホームアリーナ(準ホームアリーナ含む)入場可能者数(F1・F2共通)。クラブライセンス交付規則制定時は2,000人。

※6 1,500 人 … Vリーグライセンス交付規則に定める、V2リーグのホームゲームを開催するアリーナの入場可能人数

① S1 (V1リーグ)：3,000 人以上 (VC長野トライデンツ/南箕輪村)

② S2 (V2リーグ)：1,500 人以上 (ルートインホテルズ ブリリアントアリーズ/上田市)

③ S3 (V3リーグ)：750 人以上 (長野GaRons/須坂市)

2 施設整備計画における施設の規模等

施設整備計画では、「地域・経済活性化」と「市民スポーツ」両方の役割を持ち、ホワイトリングと南長野運動公園体育館の中間的な規模の施設として、原則現在の施設規模を維持し、以下の方針に基づき整備の内容を検討していくこととしています。

■ 現在の競技環境の維持

- ・現在の競技環境：メインアリーナ、サブアリーナ、柔道場、剣道場、卓球場
- ・高い稼働率や、将来の社会体育施設の集約化を見据え、現有機能を維持

■ 空調設備の整備

- ・冷暖房設備を整備する
- ・大会等の利用や避難所開設時の利用を考慮し、ロビー等共用部分の空調も考慮する

■ 体操練習場の整備

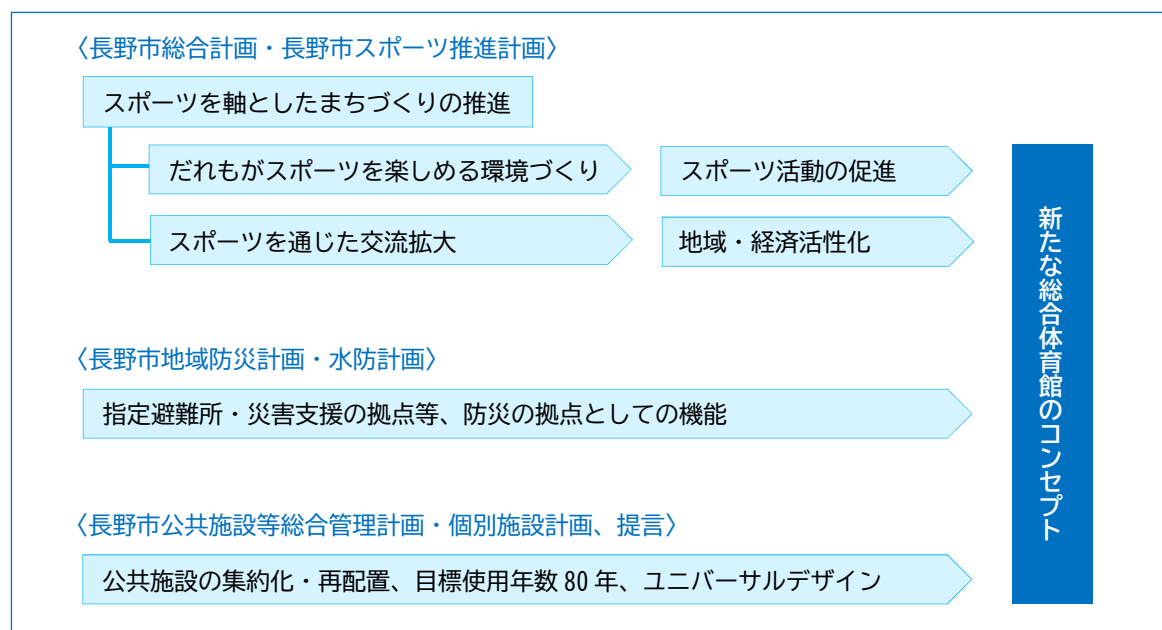
- ・ホワイトリングのサブアリーナに常設化している体操練習場を移設
- ・本市の大規模体育館全体の機能向上

3 各種計画等との整合

新たな総合体育館のコンセプトを検討するにあたり、本市が定める各種計画等との整合を図る必要があります。

さらには、将来の人口減少や都市部への公共施設の集約化が予想される中で、本市が公共施設の目標使用年数として定める 80 年間※⁷の使用を見据えた整備していく必要があります。

図 4-1 各種計画等との整合のイメージ



※⁷ 80 年間 … 「長野市公共施設等総合管理計画」第 6 章 公共施設等長寿命化基本方針 2 長寿命化の基本方針より

4 総合体育館のコンセプト

将来の本市の大規模体育館のあり方と総合体育館の役割、施設整備計画における施設の規模等、各種計画等との整合を考慮した上で、以下のとおり総合体育館のコンセプトを定めます。

市民の誰もが快適に利用でき、スポーツを楽しめる体育館

- ・多様なスポーツ活動や健康づくりなどに利活用ができる施設とします。
- ・ユニバーサルデザインを取り入れ、年齢、性別、障害の有無などに関わらず、誰もが利用しやすい施設とします。

大規模大会・試合に対応した、地域・経済の活性化に資する体育館

- ・国民スポーツ大会をはじめ、各種大会及び競技の施設基準を考慮して仕様を決定します。
- ・メインアリーナは、現在と同規模の固定席 1,200 程度とし、地域密着型プロスポーツチームの試合やスポーツイベントの開催にも対応できるよう壁面に可動席を設け、2,000 席程度の座席数を確保できるよう検討します。
- ・運営に必要な諸室を設け、動線を考慮した配置を検討します。

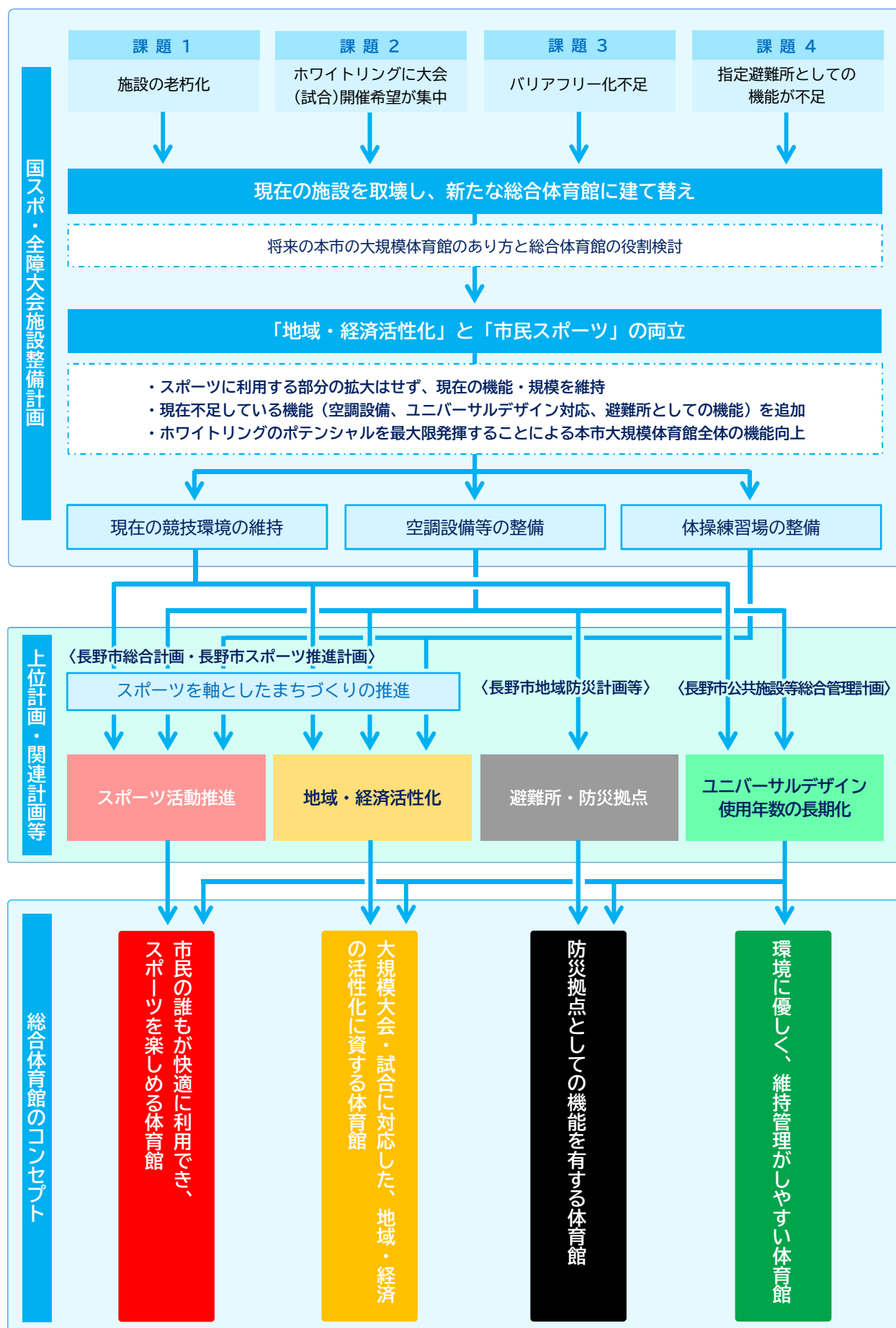
防災拠点としての機能を有する体育館

- ・災害時にも機能を維持することが可能な耐震安全性を確保した施設とします。
- ・防災備蓄倉庫の設置場所確保や支援物品の倉庫、夏季・冬季の空調設備や換気設備等の感染症予防対策など、指定避難所として長期の避難生活を支える施設とします。
- ・災害支援者の宿泊場所としての機能(特にサブアリーナ)や専用駐車場の確保、避難所とのすみ分けなど、災害支援拠点として利用できる施設とします。

環境に優しく、維持管理がしやすい体育館

- ・LED 照明、人感センサー、高効率空調、節水型器具の導入等、費用対効果を勘案した省エネ機器の導入を検討します。
- ・設置及び維持管理費用を考慮した上で、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を検討します。
- ・事務室など施設の維持管理に必要な機能は、隣接するアクアウィングと維持管理費軽減に寄与できるよう検討を行います。

図 4-2 コンセプトのイメージ



第2節 施設計画

1 施設規模

現在の総合体育館の規模(=面積)を基本に、不足する機能を追加した場合、新たな総合体育館の規模は、次のとおり想定しています。

表 4-2 新たな総合体育館の規模

必要な諸室等		面積・規模		
		現状	想定	増減
メインアリーナ	アリーナ	1,925 m ²	2,400 m ²	+475 m ²
	ロールバックチェア収納庫	-	200 m ²	+200 m ²
	器具庫	420 m ²	500 m ²	+80 m ²
	放送室	4 m ²	40 m ²	+36 m ²
	観客席	-	適宜	-
サブアリーナ	アリーナ	886 m ²	900 m ²	+14 m ²
	器具庫	49 m ²	100 m ²	+51 m ²
	体操練習場	-	950 m ²	+950 m ²
	器具庫	-	120 m ²	+120 m ²
多目的室	多目的室	416 m ²	430 m ²	+14 m ²
柔道場	柔道場	465 m ²	490 m ²	+25 m ²
	器具庫	-	50 m ²	+50 m ²
剣道場	剣道場	363 m ²	380 m ²	+17 m ²
	器具庫	-	50 m ²	+50 m ²
事務・大会運営エリア	総合案内	96 m ²	20 m ²	-76 m ²
	医務室	21 m ²	-	-21 m ²
	スタッフ控室	-	20 m ²	+20 m ²
	会議室	312 m ²	320 m ²	+8 m ²
	審判控室	-	30 m ²	+30 m ²
	ドーピング検査室	-	30 m ²	+30 m ²
	倉庫	31 m ²	-	-31 m ²
共用部	更衣室	124 m ²	480 m ²	+144 m ²
	トイレ	140 m ²		
	多目的トイレ	31 m ²		
	エレベーター	41 m ²		
	電気室	104 m ²	300 m ²	+40 m ²
	機械室	156 m ²		
	その他廊下等	3,078 m ²		
延床面積		8,662 m ²	11,400 m ²	+2,738 m ²

※想定面積であり、基本設計等で変更の可能性有り

現在の総合体育館の機能を維持しながら、ユニバーサルデザイン対応等の不足している機能を追加するため、新たな総合体育館では延床面積の増加が見込まれます。

コンセプトごとに、機能や諸室等の面積の増減を分類すると以下のとおりとなります。

図 4-3 新たな総合体育館の想定延床面積

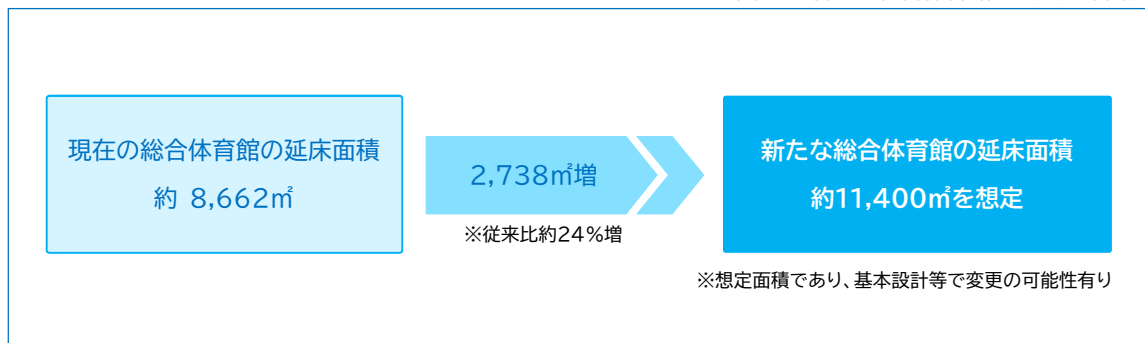


表 4-3 機能・諸室の面積の増減

主に該当するコンセプト、内容	機能(諸室)	面積の増減
市民の誰もが快適に利用でき、スポーツを楽しめる体育館 ■ ユニバーサルデザイン対応	更衣室、トイレ、医務室、会議室、EV、その他廊下等	+643 ㎡
	多目的室、柔道場、剣道場	+56 ㎡
	小計	+699 ㎡(25.5%)
大規模大会・試合に対応した、地域・経済の活性化に資する体育館 ■ 本市大規模体育館全体の機能向上 ■ 大規模大会・試合に必要な機能等	体操練習場	+950 ㎡
	メイン、サブアリーナ	+489 ㎡
	ロールバックチェア収納庫	+200 ㎡
	放送室、審判控室、ドーピング検査室	+96 ㎡
	小計	+1,735 ㎡(63.4%)
防災拠点としての機能を有する体育館 ■ 避難所設営時に対応した施設整備	器具庫・倉庫	+320 ㎡
	電気室、機械室	+40 ㎡
	小計	+360 ㎡(13.1%)
環境に優しく、維持管理がしやすい体育館 ■ 省エネ機器導入、維持管理見直し	総合案内 スタッフ控室	-56 ㎡
	小計	-56 ㎡(△2.0%)
追加・増加面積 合計		+2,738 ㎡

2 建設場所

(1) 建設場所検討にあたっての配慮事項

新たな総合体育館の建設場所を検討するにあたり、配慮すべき事項は以下のとおりです。

- ・ 総合体育館の利用

現在の総合体育館は、非常に利用率が高く大会等が多く開催されているため、新たな総合体育館の工事期間中、利用を休止すると本市のスポーツ環境全体に与える影響が非常に大きくなります。

- ・ 指定避難所としての機能維持

現在の総合体育館は、多くの避難者を収容できる指定避難所であるため、新たな総合体育館の工事中も空白期間なく指定避難所としての機能を維持する必要があります。

(2) 建設場所検討にあたっての条件

前項の配慮事項から、新たな総合体育館の建設場所の検討にあたっては、以下を条件とします。

- 新たな総合体育館の完成・供用開始後に、現在の総合体育館を解体する
- 新たな総合体育館の工事期間中、施設・公園利用者の動線を確保する

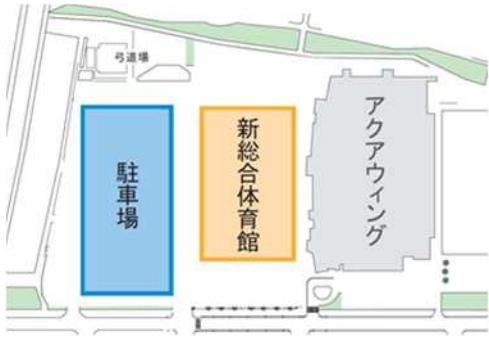
図 4-4 長野運動公園北側敷地航空写真



(3) 建設場所の検討

前項の条件をもとに、建設場所について次のとおり検討を行いました。

表 4-4 建設場所の検討

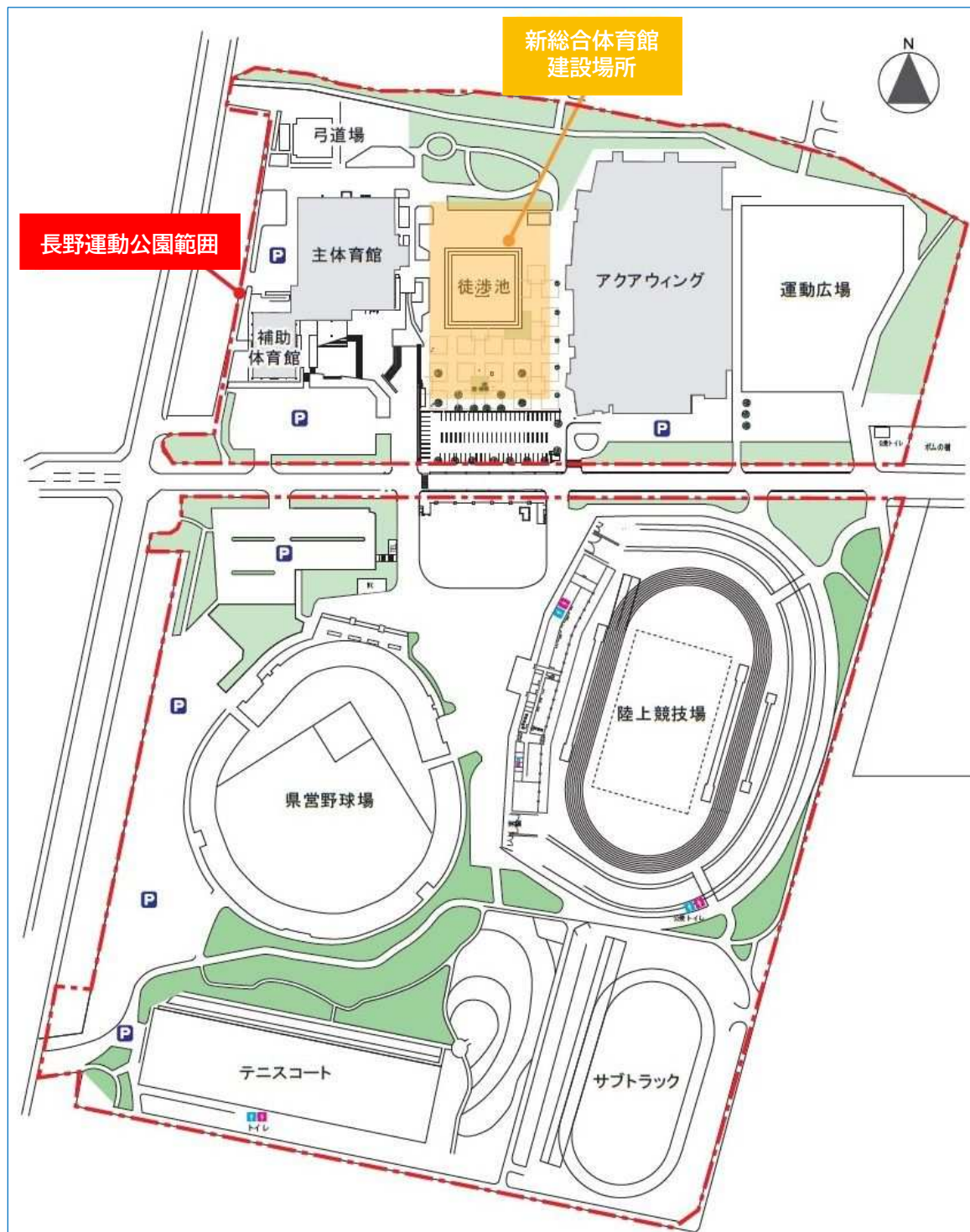
	検討案 A（メイン・サブ型）	検討案 B（メイン・サブ別棟型）
建設場所イメージ		
建設・解体の手順	1 新総合体育館を徒歩池付近に建設 2 新総合体育館の供用開始後、既存総合体育館を解体	1 新総合体育館のメインアリーナ棟を徒歩池付近に建設、供用開始後に既存総合体育館のメインアリーナ棟を解体 2 新総合体育館のサブアリーナ棟を建設、供用開始後に、既存総合体育館のサブアリーナ棟を解体
利用者の動線	○ 動線がシンプルで工事期間中の変更が少ない	△ 動線が複雑で、工事期間中の変更が多い △ 新総合体育館のメインアリーナ棟とサブアリーナ棟で2.5m程度敷地の高低差が生じる
工期	○ 建物が一棟であるため工事手順がシンプルで、B案より工期が短い	△ 建物が二棟であり、使用しながらの工事のため工事手順が複雑で、A案よりも工期が長い
コスト	○ メインアリーナとサブアリーナを同一棟とすることで、通路等を削減でき、B案より延床面積の縮小が期待できる ○ 工事手順がシンプルで、工期がB案よりも短く、コストの削減が可能	△ メインアリーナとサブアリーナが別棟となるため、通路等の面積がA案よりも大きくなる △ 工期が長くなることで、建設に係る共通仮設費や諸経費等が高む △ 建設途中のインフラの切り回しや、解体工事が2期に分かれる可能性があり、コストアップにつながる

〈凡例〉 ○：メリット △：デメリット

(4) 建設場所

検討の結果、新たな総合体育館の建設場所は、現在の総合体育館とアクアウイングの間とし、メインアリーナとサブアリーナ一体型として建設します。

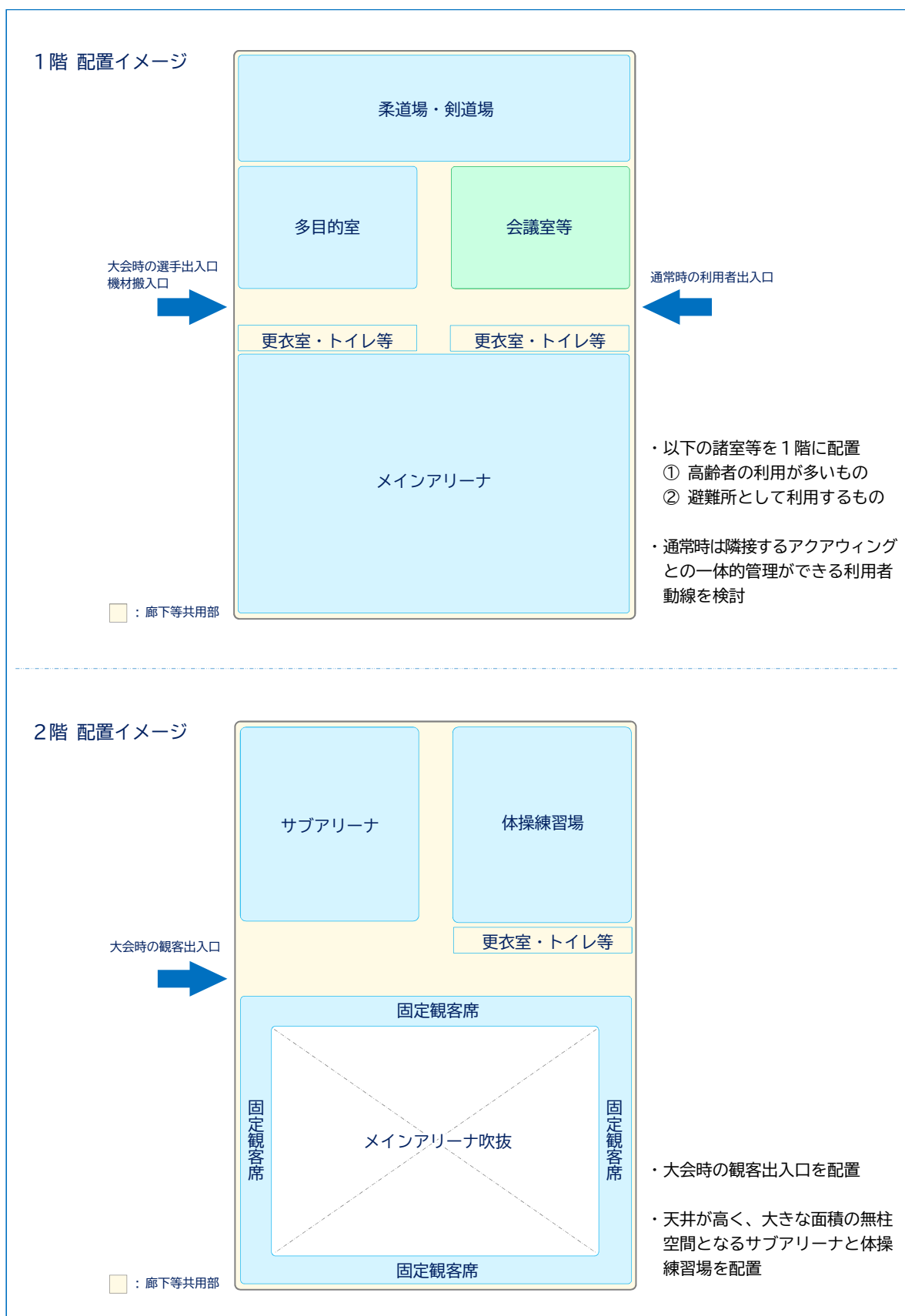
図 4-5 新総合体育館建設場所



3 平面計画（配置イメージ）

新たな総合体育館の機能、諸室等の配置イメージは次のとおりです。

図 4-6 配置イメージ



第3節 アクアウィングとの一体整備

建替える総合体育館に隣接するアクアウィングは同時期(令和7(2025)年から令和8(2026)年)に長寿命化改修が予定しているため、一体整備に係る検討を行いました。

1 工事エリアの共有化と一括施工の検討

総合体育館の建て替えとアクアウィングの長寿命化改修にあたっては、狭隘な敷地でそれぞれの工事を実施することになるため、工事エリアが重複し、無駄が多くなるほか、施設・公園利用者の動線確保が困難になるなどの影響が考えられます。

両工事を一括施工し、現場事務所や揚重機(クレーン車)、各種部材などの建設資機材の共有及び工事エリアの共有化により、効率的な工事を行うことが可能となり、工期が短縮され、工事費の削減も期待できます。また、工事の進捗管理が一括でできるため、動線の速やかな変更が可能となり、施設・公園利用者動線の安全性を確保できることから、利用者の影響を最小限にとどめることができます。

このため、総合体育館の建て替えとアクアウィングの長寿命化改修は一括施工により行うものとします。

表 4-5 一括施工による効果

一括施工のイメージ	一括施工による効果
	■ 工事エリアの共有化による効率的な工事 工期の短縮等により、両施設トータルでの工事費削減が可能 ■ 両施設の工事進捗管理が容易 動線の速やかな変更が可能となり、施設・公園利用者動線の安全性を確保できる ■ 両施設の設備の共有化が可能 共有による工事費の削減、両施設の維持管理一元化

2 設備の共有化

新たな総合体育館とアクアウィングの設備を共有化した場合、期待できる効果について検討を行いました。

(1) 工事費の削減

空調などの設備の共有化、維持管理に係る諸室の共有化による延床面積の削減により、工事費の削減が期待できます。

(2) 維持管理費の削減

空調などの設備及び施設の一元管理により、人件費の削減が期待できます。また、効率的な運用による光熱水費の削減も期待できます。

(3) 防災拠点としての機能向上

アクアウィングの発電システムを共有することにより、新たな総合体育館の停電時の電源確保が可能になります。

(4) 環境負荷の軽減

新たな総合体育館の再生可能エネルギー利用やアクアウィングの余熱利用などにより、CO₂排出削減等、環境負荷の削減が期待できます。

検討の結果、工事費、維持管理費の削減、防災拠点としての機能向上、環境負荷の軽減等の効果が期待できるため、新たな総合体育館とアクアウィングの設備について共有化を図ります。

図 4-7 アクアウィング外観写真



第4節 施設整備後の維持管理・運営

現在、総合体育館とアクアウィングを含めた長野運動公園は、指定管理者制度を適用し、維持管理・運営を行っています（第3章第1節参照）。

今回、総合体育館の建て替えとアクアウィングの長寿命化改修を行うにあたり、整備後の維持管理・運営施設を、現在と同様の指定管理者制度適用施設とした場合と、総合体育館及びアクアウィングとそれ以外の施設に維持管理・運営を分けた場合の比較を以下のとおり行いました。

表 4-6 維持管理・運営の比較

管理・運営 比較項目	現在と同様の指定管理者制度適用施設 （公園全体）とした場合	総合体育館及びアクアウィングと それ以外の施設に分けた場合
市民の利便性	○ 長野運動公園全体が管理範囲のため、窓口が一本化される ○ 長野運動公園利用者の利用状況や要望等を一元化できることから、ニーズにあったサービス提供が可能	△ 長野運動公園内で施設の管理者が異なるため、問い合わせ窓口が複数になり、市民の利便性が低下する △ 利用者の要望等に対して施設ごとの対応となるため、長野運動公園全体のサービス向上が望めない
災害等緊急時	○ 長野運動公園全体の状況を一元管理しているため、迅速な対応が可能	△ それぞれの施設管理者と調整が必要であり、迅速な対応ができない
コスト	○ 人員配置の効率化による運営費の縮減が可能 ○ 維持管理対象施設が多いことでスケールメリットによるコスト縮減が見込める	△ それぞれの管理施設ごとに人員を分けなければならないため、効率が悪く、コストの縮減が見込めない
長野運動公園 全体の有効活用	○ 大規模な大会等の開催時、駐車場や施設間の利用調整が可能である ○ 公園全体を使った幅広い活用が可能で、稼働・集客の面で施設間の相乗効果が見込める	△ 公園内の施設管理者が異なるため長野運動公園全体を利用した大規模な大会等の開催が制限される

〈凡例〉 ○：メリット △：デメリット

検討の結果、現在と同様に公園全体を一体的に維持管理・運営を行う方が、市民の利便性、災害等緊急時の対応、コスト、長野運動公園全体の有効活用という、比較した項目全てで優れていることから、総合体育館の建て替え及びアクアウィングの長寿命化改修後も、現在と同様に公園全体で一体的に維持管理・運営することとします。

第5節 整備方針のまとめ

表 4-7 整備方針のまとめ

コンセプト		・市民の誰もが快適に利用でき、スポーツを楽しめる体育館 ・大規模大会・試合に対応した、地域・経済の活性化に資する体育館 ・防災拠点としての機能を有する体育館 ・環境に優しく、維持管理がしやすい体育館
施設計画	施設規模	延床面積 約 11,400 m ² を想定
	建設場所	図 4-5、4-8 のとおり 新たな総合体育館の完成・供用開始後、現在の総合体育館を解体
	施工方法	総合体育館建て替えとアクアウイング長寿命化改修を一括施工し、併せて設備の共有化を図る
	整備後の維持管理・運営	整備後、公園全体を一体的に維持管理・運営

図 4-8 施設計画のまとめ



第1節 PPP/PFI 導入可能性調査

令和2(2020)年7月、「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備方針」の決定後、総合体育館の建て替えを検討するに当たり、「長野市 PPP/PFI※8 手法導入優先的検討方針」及び「長野市 PFI 等活用ガイドライン」に基づき、令和3年度に次のとおり PPP/PFI 導入可能性調査（以下「調査結果」という。）を実施しました。

1 PPP/PFI 導入可能性調査の結果 ※「資料編 40 ページ参照」

(1) 調査(業務委託)期間

令和3(2021)年7月1日から令和4(2022)年3月31日

(2) 調査結果(概要)

- ・PFI 手法の導入は可能(=財政負担の軽減が期待できる)だが、VFM※9 は比較的低い。

維持管理・運営範囲	BT0※10 (PFI 手法)	DB0※11 (PPP 手法)	〈参考〉 PFI手法を導入したスポーツ施設の VFM平均値(国等資料による)
新総合体育館のみ	2.4%	2.7%	約10%
長野運動公園全体	3.7%	3.9%	

- ・維持管理・運営（以下「運営等」という。）の範囲を総合体育館のみとするより、長野運動公園全体とするほうがVFMは高い。ただし、長野運動公園は古い施設（例：陸上競技場、県営野球場）が多いため、運営等に当たっては数値に表れない修繕等のリスクが大きい。

第2節 整備手法の検討

調査結果によると今回の事業では、PFI 手法を含めた PPP 手法の方が従来手法より設計から施工までの費用（以下「整備費」という。）が抑えられ、財政負担の軽減が期待できます。このため、今回の整備における前提条件を整理した上で、整備手法を検討します。

※8 PPP/PFI … PPPは、Public Private Partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の略。行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営する手法で、官民パートナーシップ、官民連携とも呼ばれ、指定管理者制度や包括的民間委託も含む。
PFIは、Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の略。公共施設等の設計、建設、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、民間主導で効率的かつ効果的に行う手法で、PFI法に基づき実施される。
PFIはPPPの一手法。

※9 VFM … Value For Money（バリュー・フォー・マネー）の略。PFIにおける最も重要な概念の一つで、提供されるサービスについて従来方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

※10 BT0 … 建設-Build、移転-Transfer、運営等-Operate の略。PFI事業者が自ら資金を調達し、施設を設計・建設した後、施設を公共に移転したうえで、PFI事業者がその施設の運営等を行う方式。BTは、BT0に運営等を含めない方式。

※11 DB0 … 設計-Design、建設-Build、運営等-Operate の略。事業者が施設の設計・建設を行い、事業者が運営等を行う方式。建設費は公共が調達する。DBは、DB0に運営等を含めない方式。

1 今回の整備における前提条件

整備手法の検討に先立ち、前節までの検討結果を踏まえ、今回の整備に当たっての前提となる条件を次のとおり整理しました。

- 令和9(2027)年度に開催する国民スポーツ大会のリハーサル大会までに十分な準備期間が確保できるように新総合体育館建設、アクアウィング長寿命化改修工事を竣工
- 市の財政負担の軽減を図るため、国庫補助や交付税措置を受けられる有利な起債(公共施設等管理推進事業債)を活用
- 整備後の施設の維持管理・運営は、長野運動公園等全体で一体的に管理

2 PFI 手法の検討

調査結果を踏まえ、今回の整備における PFI 手法の採用の可能性について検討しました。

表 5-1 PFI 手法の検討

VFM	既に指定管理者制度が導入され、効率化が図られているため、 <u>VFMはあるものの、他の自治体で PFI 手法を導入したスポーツ施設の平均より低い</u>
資金調達	民間事業者が資金を調達するため金利は高く、 <u>トータルコストが高くなる可能性がある</u>
支払いの平準化	国庫補助等を活用するため、整備費を一括で支払う必要があり、 <u>支払いの平準化は図られない</u>
期間 ^{※12}	PFI 法に基づく手続きが必要となり、 <u>国民スポーツ大会に間に合わない</u>

上記のことから、今回の整備において PFI 手法は適さないと考えます。

3 PPP 手法の検討

調査結果を踏まえ、本事業で想定される PFI 手法以外の PPP 手法について検討しました。

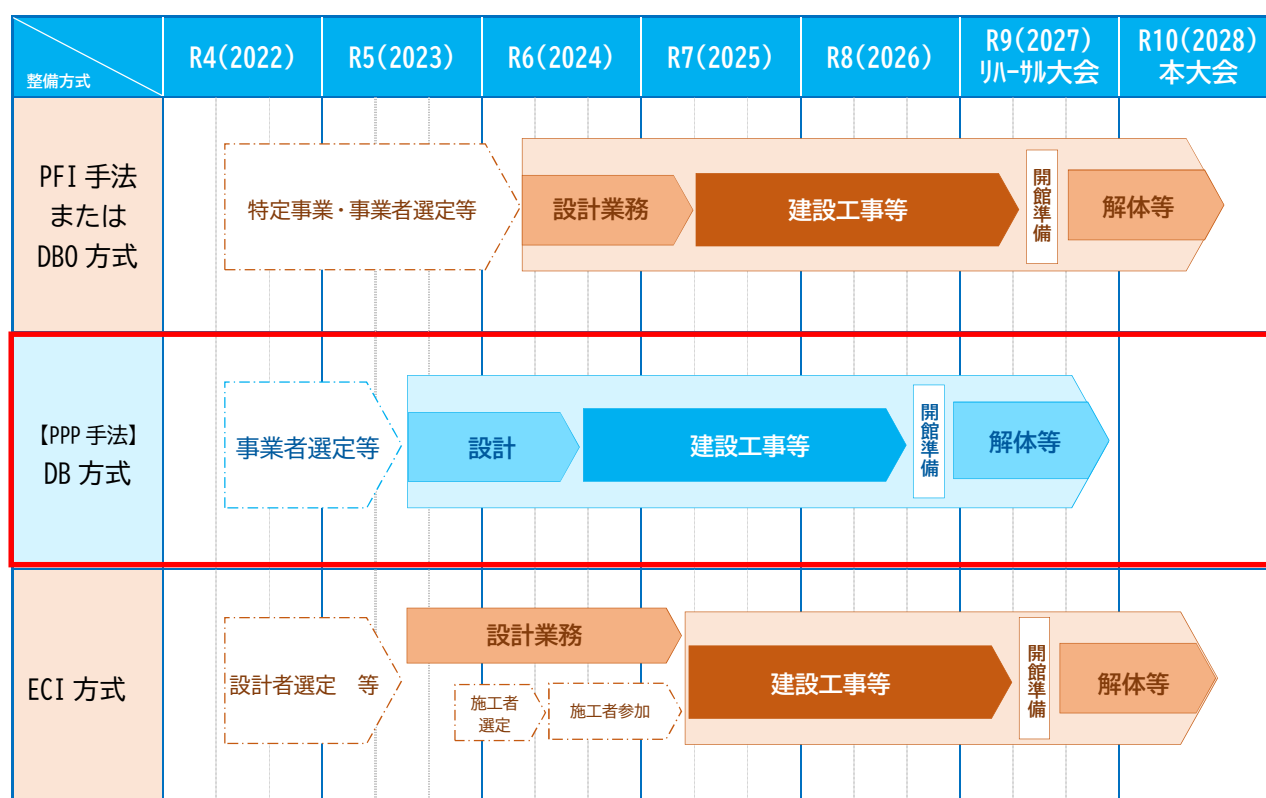
※12 期間 … 事業の発注準備から竣工までの期間をいう

表 5-2 PPP 手法の検討

	DBO 方式	DB 方式	ECI※13 方式
資金調達	公共が資金調達するため金利は安い		
支払いの平準化	分割払いはできない		
事業期間	PFI 手法に準じた手続が必要となるため、 <u>国民スポーツ大会に間に合わない</u>	事務手続は比較的容易で、設計施工を一括で発注するため、 <u>事業期間は最も短い</u>	実施設計段階で施工者との契約が必要となるため、 <u>国民スポーツ大会のリハーサル大会に間に合わない</u>

PFI 以外の PPP 手法の中で比較した場合、資金調達や平準化の点では大差はありませんが、DB 方式は、発注準備から竣工までの事業期間が最も短くなることが期待されます。

〈参考〉PFI 手法等における竣工までの期間



〔補足〕 建設工事等…新総合体育館建設、アクアウィング長寿命化改修工事
解体等…既存総合体育館解体、駐車場整備

※13 ECI … Early Contractor Involvement (アーリー・コントラクター・インボルブメント) の略。施工者からの技術提案を受け、最も優れた提案者が実施設計に参画する方式

4 整備手法の決定

前項までに整理した前提条件とそれぞれの手法の特徴を踏まえ、今回採用する整備手法を検討しました。

- 国民スポーツ大会の前年度に実施されるリハーサル大会に間に合うのは、PPP手法のDB方式のみである
- いずれの手法を採用しても国庫補助等の活用する場合は、整備費を抑えることはできない
- 総合体育館は指定管理者制度が適用され、効率化が図られているため、運営事業者が設計の段階から民間ノウハウを生かせる余地は少ない
- 今回整備する総合体育館やアクアウィング以外の指定管理者制度を適用している長野運動公園全体で一体管理とすることで、効率的な維持管理・運営が見込める

以上のことから、今回の事業では、設計・施工はPPP手法である「DB方式」、維持管理・運営については、引き続き長野運動公園全体で指定管理者制度を適用することとします。

第1節 建設等手順の想定

想定される建設等の手順は以下のとおりです。

なお、工事期間中、施設・公園利用者のための駐車場を確保する必要があります。

図 6-1 想定される建設等の手順



第2節 概算事業費等の想定

新たな総合体育館の建設事業費は、他自治体が建設した同種同規模の総合体育館の事例^{※14}を基に、建設単価を事例の平均値である 574 千円/㎡(税込)で想定しています。

想定される延床面積 11,400 ㎡から建設単価 574 千円/㎡(税込)で算出すると、総合体育館の建物本体の建設事業費は約 65 億円(税込)と想定されます。また、設計費、監理費、外構費及び解体費(アスベスト除去含む)等を含めた概算事業費は約 88 億円(税込)と想定されます。

このほか、アクアウィング長寿命化改修に係る概算事業費(建築・電気・機械)は約 15 億円(税込)と想定されます。

これらの金額は基本計画策定時での想定金額ですが、近年人件費や資機材費等が引き上げられ、今後も高上がりする傾向にあることから、必要に応じて事業費の見直しを行っていきます。

また、新総合体育館の建設にあたっては、市が求める機能や品質を確保した上で、事業費の軽減を図るとともに、維持管理・運営費も含めたライフサイクルコストの縮減を検討していきます。

表 6-1 同種同規模の建設費の事例と平均

施 設 名	年度・地域補正後㎡あたり建設費
1 静岡県 さわやかアリーナ袋井市総合体育館	602 千円/㎡ (税抜)
2 長野県 千曲市更埴体育館「ことぶきアリーナ千曲」	456 千円/㎡ (税抜)
3 長野県 安曇野市総合体育館「ANCアリーナ」	486 千円/㎡ (税抜)
4 静岡県 富士市総合体育館	574 千円/㎡ (税抜)
5 福岡県 大牟田市総合体育館	491 千円/㎡ (税抜)
建設費平均 (税抜)	522 千円/㎡ (税抜)
建設費平均 (税込)	574 千円/㎡ (税込)

第3節 事業スケジュールの想定

想定される事業スケジュールは次のとおりです。

表 6-2 想定される事業スケジュール

年度 事業方式	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
【PPP手法】 DB方式		事業者選定 要求水準書作成 事業者公募	設計業務	設計・建設・解体工事 総合体育館建設工事 アクアウィング長寿命化改修工事	開館準備	リハーサル大会 解体工事 駐車場・外構工事	国民スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 開催

※14 総合体育館の事例 … 資料編 41 ページから 42 ページ参照

資 料 編

1 上位計画

(1) 第五次長野市総合計画 後期基本計画「教育・文化分野」 抜粋

分野5 教育・文化分野

【目指す方向】

(省略)

文化芸術やスポーツを日常的に楽しむ環境をつくり、多彩な文化を継承・発信し、豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」を目指します。

(省略)

【進めるべき政策】

4. スポーツを軸としたまちづくりの推進

＜施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進＞

主な取組

- ・スポーツを通じた健康増進や健康寿命延伸につながる取組を推進します。
- ・総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の育成・活用など、地域における自主的なスポーツ活動を促進します。
- ・障害者のスポーツ参加の機会拡大やだれもが使いやすい環境づくりを推進します。
- ・競技団体の運営基盤の強化を図り、競技力向上及び競技スポーツ人口の拡大につながる取り組みを推進します。
- ・スポーツ施設を計画的に整備・改修するとともに、適切な管理運営を行います。

＜施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進＞

主な取組

- ・大規模スポーツ施設を活用した国際大会や全国大会などを誘致・開催します。
- ・長野マラソンや全国中学校スケート大会の継続開催など、宿泊滞在型のスポーツイベントを支援します。
- ・地域密着型プロスポーツチームと連携・協力します。
- ・オリンピックムーブメントを継続的に推進します。
- ・第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備を進めます。

(2) 第三次長野市スポーツ推進計画「第3章・第4章」 抜粋

第3章 本市スポーツの理念と方向性

【目指す姿】

(省略)

市民一人ひとりが、自分に合った関わり方（「する」、「観る」、「つながる」）でスポーツを楽しんでいり状態を目指します。

また、そのような活動が集まることで、健康寿命が延伸され、まちへの誇りと愛着が高まり、交流人口が増え、地域経済が活性化している状態を目指します。

第4章 施策の展開と具体的な取組

【施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進】

＜施策1-5 スポーツ施設の計画的な整備・改修及び適正な管理運営＞

① スポーツ施設の適正配置及び長寿命化の推進

スポーツ施設の老朽化や利用頻度を勘案し、適正配置を検討するとともに計画的な改修を行います。

a 適正配置の推進

個別施設計画に基づき、利用料や老朽度、近隣の類似施設の有無などの状況を踏まえ、スポーツ施設の適正な保全と最適な配置を推進します。

b スポーツ施設の長寿命化に向けた改修

個別施設計画により、長寿命化に区分されたスポーツ施設は、老朽化の状況に応じて長寿命化のための改修工事を計画的に実施します。

③ 令和10年（2028年）の国民スポーツ大会等に向けた準備

本市で実施される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の競技種目について、施設基準を満たす競技会場の検討と整備を推進します。

a 競技会場の検討

実施される競技の施設基準を満たす競技会場を検討し、施設整備計画を策定します。

b 競技会場の整備等

施設整備計画に基づき、競技会場の整備を推進するとともに、必要に応じ既存施設の改修などを行います。

2 関連計画

(1) 長野市公共施設等総合管理計画「第4章・第6章」 抜粋

第4章 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針
【基本方針3】効果的・効率的な管理運営と資産活用 (2) 管理運営の効率化 今後も引き続き活用していく公共施設については、指定管理者制度やPFI等のPPP手法の導入により、施設の整備、更新、維持管理、運営において、民間事業者の資金やノウハウを活用するなど、多様な選択肢から、より効果的・効率的なサービスの提供方法を検討していきます。
第6章 公共施設等長寿命化基本方針
2. 公共施設（建築物）の長寿命化 【施設類型ごとの改修更新周期】 非木造の施設は目標使用年数を80年とし、竣工後40年で長寿命化改修、竣工後20年と60年を中規模改修時期とします。 ただし、昭和56年の新耐震基準以前に建てられた既存施設（学校・市営住宅を除く）は、今後の施設総量縮減を見据え、原則、長寿命化は行わず、竣工から50年を建替え時期とします。建替え後は、目標使用年数を80年とし長寿命化を見据えた改修を行っていきます。

(2) 長野市公共施設個別施設計画～大規模運動施設編～ 長野運動公園総合体育館の記述 抜粋

4 施設の現状と課題
(3) 老朽化の現況 【総合体育館】 建設から40年以上経過しており、外壁に爆裂などの症状が見られ、躯体の劣化が著しく、雨漏りも発生しています。
6 個別施策の方針
(4) 個別施策の方針（10年間の対策等） 【総合体育館】 ・機能の方向性：継続 ・建物の対策：集約化・複合化 ・実施時期：前期 令和10年予定の国民体育大会のバスケットボール競技会場として使用するため機能を維持し、老朽化が進んでいる建物の改築に向け整備方法を検討する。

(3) 長野市地域防災計画及び長野市水防計画 「避難収容関係」抜粋

資料 10-1 指定緊急避難場所、指定避難所及び広域避難場所							
10 避難収容関係							
所在 地区	名称	住所	指定緊急避難場所				指定 避難所
			洪水等	土砂災害	地震	大規模な 火事	
吉田	長野運動公園	吉田 5-1-19	○ 2階以上	○	○	○	○

(4) 長野市 PPP/PFI 手法導入法導入優先的検討方針 抜粋

3 優先的検討の対象とする事業
(1) 対象事業 市で実施する建築物又はプラントの整備等に関する事業、利用料金の徴収を行う公共施設整備事業その他民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業で、次のいずれかの事業費基準を満たす公共施設整備事業 ア 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る。） イ 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等を行うものに限る。【基本方針3】効果的・効率的な管理運営と資産活用
4 優先的検討の開始時期等
(1) 優先的検討の開始時期 PPP/PFI手法の活用に当たっては、実施検討から事業実施までに複数年を要することが一般的であるため、新たに公共施設等の整備等を行うために基本構想、基本計画等を策定する場合及び公共施設等の運営等の見直しを行う場合のほか、公共施設等の集約化又は複合化等を検討する場合や公営企業の経営の効率化に関する取組を検討する場合など、対象事業となりうる事業について優先的に検討を行うため、事案が発生した段階で公共施設マネジメント推進課へ協議するものとする。 (2) 検討体制 優先的検討に当たっては、公共施設マネジメント推進課の支援により事業担当課が主体となり、財政課及び関連部局との庁内プロジェクトチームを設置し、相互に協力して事業を推進する。

「第3章 総合体育館の現況・第1節 維持管理・運営及び施設の概要」関係

長野運動公園内施設の概要

長野運動公園内には、総合体育館のほか、アクアウィング、陸上競技場、弓道場、テニスコート、運動広場などの施設があり、長野運動公園外の2施設とあわせて、現在指定管理者制度を適用し維持管理・運営を行っています。各施設の概要は以下のとおりです。

施設名	面積	運営時間	主な施設
総合体育館 (改築予定)	【主体育館】 建築面積：3,998.27㎡ 延床面積：6,526.81㎡ 【補助体育館】 建築面積：1,039.34㎡ 延床面積：2,135.66㎡ 【全体】 建築面積：5,037.61㎡ 延床面積：8,662.47㎡	火～日曜日：8時30分～21時 休館日：月曜日及び12月29日 から1月3日まで	メインアリーナ バスケットボール2面／バレーボール4面／バドミントン12面／卓球24面／庭球2面 サブアリーナ バスケットボール1面／バレーボール2面／バドミントン6面／卓球12面／フットサル1面 剣道場、柔道場
アクアウィング (大規模改修予定)	建築面積：10,200.87㎡ 延床面積：13,544.86㎡	【4月～10月】 火～日曜日：9時～22時 【11月～3月】 火～日曜日：9時～21時 休館日：月曜日及び12月29日 から1月3日まで	飛び込みプール ※日本水泳連盟公認 飛び込み台／飛び板 50m プール ※日本水泳連盟公認 長水路 8 コース / 短水路 16 コース 25m プール 6 コース
陸上競技場	【メインスタンド】 建築面積：3,113㎡	【4月～11月】 火・木・金曜日： 8時30分～19時 水曜日： 8時30分～20時 土・日・祝日 8時30分～18時 【12月～2月】 火・金・土・日・祝日 8時30分～17時 水・木曜日 8時30分～18時30分 【3月】 火～日曜日・祝日： 8時30分～17時 休場日：月曜日及び12月29日 から1月3日まで ※補助競技場 時期に関係なく各曜日： 8時30分～17時	陸上競技場 ※第2種公認 トラック 400m・9 レーン／ 3,000m 障害走路／走幅跳・三段跳／走高跳／棒高跳／ハンマー投・円盤投・槍投／砲丸投／サッカーコート1面 補助競技場 ※第4種公認 トラック 300m・6 レーン／練習走路・直走路・3 レーン／曲走路・1 レーン／走幅跳・三段跳・走高跳・棒高跳／砲丸投／助走路

施設名	面積	運営時間	主な施設
弓道場	建築面積：1,070.87 m ² 延床面積：913.6 m ²	火～日曜日：8時30分～21時 休場日：月曜日及び12月29日から1月3日まで	近的場（射場10人立／的場） 遠的場（射場10人立／的場）
テニスコート	【管理棟】 建築面積：210.29 m ² 延床面積：173.82 m ²	【3月～12月】 各曜日：8時30分～21時 休日：8時30分～17時 【1月～2月】 各曜日：8時30分～21時 ※休場日：月曜日及び12月29日から1月3日まで	砂入り人工芝 10面 ※夜間照明設備
運動広場	面積：8,000 m ²	【1月～4月、11～12月】 各曜日：8時30分～17時 【5月～10月】 各曜日：8時30分～21時	多目的運動場 ソフトボール2面／ゲートボール3面 ※夜間照明設備

■ 長野運動公園外施設の概要

施設名	面積	運営時間	主な施設
西和田 テニスコート	【管理棟】 建築面積：92.44 m ² 延床面積：160.2 m ²	【5月～9月】 各曜日： 6時30分～21時 【4月・10～11月】 各曜日： 8時30分～21時 【12月～3月】 各曜日： 8時30分～17時 ※休場日：月曜日及び12月29日から1月3日まで	砂入り人工芝 4面 ※夜間照明設備
北部市民 プール	【管理棟】 建築面積：249.75 m ² 延床面積：249.75 m ²	【7月上旬～9月上旬】 各曜日：9時～17時	50m プール（7コース）、子供プール、幼児プール（滑り台付）

「第5章 事業手法」関係

1 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト及びワーキンググループ開催経過

年月日	会 議	内 容
令和2年7月13日	第1回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクトチーム	プロジェクト設立 施設整備の基本方針について（報告）
令和4年3月22日	第1回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ	施設整備計画（案）について（報告） PPP/PFI 導入可能性調査業務について
令和4年4月8日	第2回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ	PPP/PFI 導入可能性調査の結果について 事業手法の検討
令和4年5月12日	第3回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ	基本計画（素案）の報告 事業手法の検討
令和4年7月4日	第4回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ	事業手法の方針案検討
令和4年7月11日	第2回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクトチーム	事業手法の方針案決定

2 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト及びワーキンググループ メンバー

- ・文化スポーツ振興部スポーツ課
- ・総務部公有財産活用グループ公共施設マネジメント推進課
- ・財政部財政課
- ・財政部契約課
- ・建設部建築課
- ・都市整備部公園緑地課

3 PPP/PFI 導入可能性調査の結果（抜粋）

第7章 事業スキームまとめ 第2節 総合評価

表 7-1 事業方式に関する総合評価

視点		従来方式	PPP 手法 (DBO)	PFI 手法 (BT0)
定量的評価	初期投資費	初期投資費は最も多い	性能発注等による削減効果により、従来方式に比べ市の負担は少ない	
		△	○	○
	財政負担の平準化	竣工時に施設整備費等の支払が発生する		割賦払いにより財政負担の平準化は可能
		△	△	○
	財政負担	仕様発注、分離契約のため、コスト削減は図りにくい	従来方式に比べ市の負担は少なくなる	従来方式に比べ市の負担は少なくなるが、DBO 方式に比べ金利負担が生じる
		△	◎	○
	VFM	－	3.9%	3.7%
		△	◎	○
	評価	△	◎	○
定性的評価	民間ノウハウ活用	分離契約のため民間のノウハウが発揮されにくい	一括発注・長期契約のため、民間のノウハウを幅広く活用することができ、低廉かつ良質な公共サービスの提供が期待できる	
		△	◎	◎
	リスク	基本的に市が負担する	リスクの適切な分担により、事業全体のリスク管理が効率的に行われる	
		△	◎	◎
	参入可能性	参入可能性は高い	対応できる事業者が限定される可能性がある	
		◎	○	○
	手続き等	各手続き期間が短い、回数を要する	一定の手続き期間が必要だが、一括で手続きが行える	
		○	○	○
	評価	△	◎	◎
	総合評価	△	◎	○

「第6章 事業計画・第2節 概算事業費等の想定」関係

■ 他自治体が建設した同種同規模の総合体育館の事例 ※すべて各施設の基本計画の数値

1 静岡県 さわかアリーナ袋井市総合体育館



画像：袋井市総合体育館ホームページより

〈規模等〉

- ・メインアリーナ バスケットボール2面
- ・サブアリーナ バスケットボール1面
- ・武道場兼多目的フロア
- ・トレーニング室、多目的室（研修室）ほか

延床面積	7,300 m ²
体育館建設費	4,283,000 千円（税抜）
m ² あたり建設費	587 千円/m ² （税抜）
年度・地域補正後 m ² あたり建設費	602 千円/m ² （税抜）

2 長野県 千曲市更埴体育館「ことぶきアリーナ千曲」



写真：千曲市スポーツ協会ホームページより

〈規模等〉

- ・メインアリーナ バスケットボール2面
- ・柔道場
- ・剣道場
- ・会議室、事務室 ほか

延床面積	6,200 m ²
体育館建設費	2,630,000 千円（税抜）
m ² あたり建設費	424 千円/m ² （税抜）
年度・地域補正後 m ² あたり建設費	456 千円/m ² （税抜）

3 長野県 安曇野市総合体育館「ANCアリーナ」



画像：安曇野市ホームページより

〈規模等〉

- ・メインアリーナ バスケットボール2面
- ・サブアリーナ バスケットボール1面
- ・柔剣道場
- ・トレーニング室、多目的室、会議室 ほか

延床面積	7,300 m ²
体育館建設費	3,300,000 千円（税抜）
m ² あたり建設費	452 千円/m ² （税抜）
年度・地域補正後 m ² あたり建設費	486 千円/m ² （税抜）

4 静岡県 富士市総合体育館



画像：富士市ホームページより

〈規模等〉

- ・メインアリーナ バスケットボール3面
- ・サブアリーナ バスケットボール2面
- ・トレーニング室、スタジオ
- ・喫茶室、厨房、会議室 ほか

延床面積	11,700 m ²
体育館建設費	6,440,000 千円（税抜）
m ² あたり建設費	550 千円/m ² （税抜）
年度・地域補正後 m ² あたり建設費	574 千円/m ² （税抜）

5 福岡県 大牟田市総合体育館



画像：大牟田市ホームページより

〈規模等〉

- ・メインアリーナ バスケットボール2面
- ・柔道場、剣道場
- ・卓球場（多目的運動室）、トレーニング室
- ・多目的ホール、会議室 ほか

延床面積	10,000 m ²
体育館建設費	4,820,000 千円（税抜）
m ² あたり建設費	482 千円/m ² （税抜）
年度・地域補正後 m ² あたり建設費	491 千円/m ² （税抜）

施設名	年度・地域補正後m ² あたり建設費
1 静岡県 さわやかアリーナ袋井市総合体育館	602 千円/m ² （税抜）
2 長野県 千曲市更埴体育館「ことぶきアリーナ千曲」	456 千円/m ² （税抜）
3 長野県 安曇野市総合体育館「ANCアリーナ」	486 千円/m ² （税抜）
4 静岡県 富士市総合体育館	574 千円/m ² （税抜）
5 福岡県 大牟田市総合体育館	491 千円/m ² （税抜）
建設費平均（税抜）	522 千円/m ² （税抜）
建設費平均（税込）	574 千円/m ² （税込）

基本計画策定の経過

年 月 日	内 容	備 考
平成 29(2017)年 3 月 24 日	県部局長会議において第 82 回国民体育大会の招致を決定	
平成 29(2017)年 5 月 22 日	長野県知事名等で文部科学省・日本体育協会あて大会開催要望書提出	
平成 29(2017)年 7 月 13 日	第 82 回国民体育大会の長野県開催が内々定	日本スポーツ協会
平成 29(2017)年 12 月 20 日	第 82 回国民体育大会 長野県準備委員会 設立	
平成 30(2018)年 4 月 13 日	第 82 回国民体育大会 市町村競技会開催希望調査	長野県準備委員会
平成 30(2018)年 7 月 2 日	「競技及び施設選定の基本方針」及び「希望する競技及び施設」決定	長野市部長会議
平成 30(2018)年 7 月 6 日	市町村競技開催希望調査書 提出(回答)	
平成 30(2018)年 11 月 9 日	第 1 次選定にて長野市における水泳、バスケットボールの開催が内定	長野県準備委員会
平成 30(2018)年 12 月 6 日	長野県準備委員会から体操競技会の開催検討依頼	
平成 31(2019)年 1 月 11 日	長野県準備委員会から全国障害者スポーツ大会競技会の開催検討依頼	
令和元(2019)年 5 月 14 日	全国障害者スポーツ大会競技会の受入れを決定	長野市部長会議
令和元(2019)年 5 月 23 日	長野県準備委員会に対し全国障害者スポーツ大会競技会の受入れを回答	
令和 2 (2020)年 7 月 1 日	国民体育大会に向けた施設整備方針決定	長野市部長会議
令和 2 (2020)年 7 月 13 日	第 1 回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクトチーム開催	
令和 2 (2020)年 10 月 15 日	鹿児島国体の令和 5 (2023)年への延期が決定、長野大会は 2028 年へ	日本スポーツ協会
令和 3 (2021)年 4 月 1 日	長野市文化スポーツ振興部スポーツ課内に国民スポーツ大会準備室を設置	
令和 3 (2021)年 4 月 19 日	長野市部局横断案件総合調整会議にて整備計画内容と進め方を協議	
令和 3 (2021)年 9 月 13 日	長野市議会経済文教委員会にて整備計画の進め方を報告	部長挨拶内
令和 3 (2021)年 9 月 27 日	長野市スポーツ推進審議会開催 検討方法、委員選出について協議	
令和 3 (2021)年 10 月 18 日	長野市部局横断案件総合調整会議にて整備計画検討について報告	
令和 3 (2021)年 10 月 27 日	長野市公共施設適正化検討委員会開催 検討方法、小委員会設立決定	

年 月 日	内 容	備 考
令和3(2021)年11月22日	第1回長野市公共施設適正化検討委員会 小委員会開催	施設視察等
令和3(2021)年11月25日	第2回長野市公共施設適正化検討委員会 小委員会開催	課題整理・方針検討
令和3(2021)年11月26日	第三次長野市スポーツ推進計画(案)市民意見等募集(～12月20日)	国スポ関連含む
令和3(2021)年12月6日	長野県準備委員会に対し体操競技会の受入れを回答	
令和3(2021)年12月22日	第3回長野市公共施設適正化検討委員会 小委員会開催	提言に向けた意見
令和4(2022)年1月24日	第三次長野市スポーツ推進計画 スポーツ推進審議会から答申	国スポ関連含む
令和4(2022)年1月27日	第三次長野市スポーツ推進計画決定	長野市部長会議
令和4(2022)年1月27日	国民スポーツ大会等の施設整備計画検討状況の報告	長野市部長会議
令和4(2022)年1月28日	長野市公共施設適正化検討委員会開催 施設整備計画検討状況の報告	
令和4(2022)年2月7日	第6次選定にて長野市における体操の開催が内定	長野県準備委員会
令和4(2022)年2月10日	第4回長野市公共施設適正化検討委員会 小委員会開催	提言(案)の検討
令和4(2022)年2月18日	第5回長野市公共施設適正化検討委員会 小委員会開催	提言(案)の検討
令和4(2022)年3月3日	長野市公共施設適正化検討委員会開催 提言の決定	
令和4(2022)年3月14日	長野市スポーツ推進審議会開催 施設整備計画(案)について協議	
令和4(2022)年3月22日	第1回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ開催	
令和4(2022)年3月30日	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備計画 決定	長野市部長会議
令和4(2022)年4月8日	第2回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ開催	
令和4(2022)年5月12日	第3回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ開催	
令和4(2022)年7月4日	第4回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクト会議 ワーキンググループ開催	
令和4(2022)年7月11日	第2回 PPP/PFI 推進庁内プロジェクトチーム	
令和4(2022)年8月1日	長野運動公園総合体育館整備基本計画 決定	長野市部長会議

長野運動公園総合体育館整備基本計画

令和4(2022)年 8月

長野市文化スポーツ振興部スポーツ課国民スポーツ大会準備室

〒380-8512

長野市大字鶴賀緑町 1613 番地

Tel : 026-224-9709 Fax : 026-224-7351

E-mail : k-sports@city.nagano.lg.jp